

第30回定時株主総会招集ご通知に際しての 交付書面から記載を省略している事項

- 新株予約権等の状況
- 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結計算書類の連結注記表
- 株主資本等変動計算書
- 計算書類の個別注記表

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

株式会社ベルパーク

第30回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、新株予約権等の状況、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、交付書面から記載を省略して株主の皆様へ提供しております。

新株予約権等の状況

該当事項はありません。

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスの確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外取締役を引き続き選任する。
- ② コンプライアンスの確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外監査役を引き続き選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。
- ③ 重要な業務執行については、取締役会に引き続き付議又は報告するものとする。
- ④ 独立した会計監査人による会計監査を引き続き実施し、会計の適正化を図る。
- ⑤ 倫理規程及びコンプライアンス規程の遵守を当社役員及び使用人に徹底する。
- ⑥ コンプライアンス及びリスク管理に関する委員会の委員に社外弁護士を引き続き任命する。
- ⑦ 各部署にコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスに関する施策の実施、相談ラインの確保等に努める。
- ⑧ 内部監査規程に基づき、法令遵守の観点から業務監査を行う。
- ⑨ 業務執行部門から独立した部門である監査部による内部監査を引き続き実施する。
- ⑩ 各取締役が法令又は定款に違反する事実を発見したときには、取締役会において当該事実に関する報告を行わなければならないものとする。
- ⑪ 必要に応じて、役員及び使用人に対する研修を実施する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

① 文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに同規程に定める期間保存・管理する。

株主総会議事録	永久保存
取締役会議事録	10年間保存
幹部会議事録	10年間保存
計算書類	10年間保存
稟議書	10年間保存

② 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を同規程により定める。

- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 適切なリスク管理の確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外取締役を引き続き選任する。
 - ② 適切なリスク管理の確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外監査役を引き続き選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。
 - ③ 独立した会計監査人による会計監査を引き続き実施し、会計の適正化を図る。
 - ④ 倫理規程の遵守を当社役員及び使用人に徹底する。
 - ⑤ コンプライアンス及びリスク管理に関する委員会の委員に社外弁護士を引き続き任命する。
 - ⑥ 業務執行部門から独立した部門である監査部による内部監査を引き続き実施する。
 - ⑦ 各取締役が会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、取締役会において当該事実に関する報告を行わなければならないものとする。
 - ⑧ 必要に応じて役員及び使用人に対する研修を実施する。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
- ① 当社の取締役会は、経営に関わる重要な事項の審議及び意思決定並びに経営全般に対する監督を行う。
 - ② 当社の取締役は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する業務を執行する。
- (5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、関係会社管理規程に基づき、当社子会社の経営成績その他の重要な事項について、当社へ定期的に報告を求める。
 - ② 当社の取締役会は、関係会社管理規程に基づき、当社子会社の経営に関わる重要な事項を審議及び意思決定する。
 - ③ 当社子会社の取締役は、当社子会社の社内規程に基づき、所管する業務を執行する。
 - ④ 当社は、経営理念及び企業行動指針に基づき、当社及び当社子会社のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ⑤ 当社子会社のコンプライアンス及びリスク管理に関する委員会の委員に社外弁護士を引き続き任命する。
 - ⑥ 必要に応じて、当社子会社の役員及び使用人に対する研修を実施する。
 - ⑦ 当社の監査部は、当社子会社に対して定期又は臨時に業務監査を行う。
- (6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会において監査役との意見交換を行い、必要に応じ、使用人を配置する。

- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立を確保するため、監査役の指揮命令に服するものとし、その職務執行に関連して、人事評価、異動、懲戒等において不利益な扱いがなされないものとする。
- (8) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は当社及び当社子会社の取締役会その他の重要な会議において、経営及び業務上の重要な事項の報告を受けるものとする。
 - ② 監査役が必要に応じ業務執行に関する事実の報告を求めたときは、当社及び当社子会社の取締役は自ら報告し、又は使用人に報告させなければならないものとする。
 - ③ 当社及び当社子会社の取締役及び監査部の長は、法令若しくは定款に違反する事実又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、その事実を監査役に報告しなければならないものとする。
 - ④ 監査部の長は、監査役に対して当社及び当社子会社の内部監査結果を報告する。
- (9) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ上記 (8) の報告をした当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- (10) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (11) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
 - ② 当社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と監査部との連携を図る。
- (12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制
- ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、市民社会の秩序又は安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を遮断することを基本方針とする。
 - ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況
リスク管理部を対応統括部署とし、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士、外部専門会社等の外部専門機関と連携を深め、反社会的勢力への対応に関し、協力又は支援を得ることとする。また、リスク管理部において、対応マニュアルの整備を進めるとともに、役員及び使用人への周知徹底を図るため、適宜コンプライアンス研修を実施する。

2. 当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) コンプライアンスに関する取り組み

当社は、各部署にコンプライアンス担当者を配置し、各部署におけるリスク管理体制の構築を行うとともに、リスクアセスメント会議の実施による部署間の迅速な情報共有を行いました。また、内部通報制度の適切な運用により、問題の未然防止と解決に努めました。

(2) 内部監査に関する取り組み

当社の監査部は、内部監査規程に基づき、法令遵守の観点から当社及び当社子会社の業務監査を実施いたしました。

(3) 教育に関する取り組み

当社は、使用人に対し、コンプライアンス及び個人情報保護等についての教育を実施し、コンプライアンス及び個人情報管理の重要性を再確認するとともに法令及び定款の遵守並びに個人情報漏洩の防止に努めました。また、取締役及び使用人に対して、経営理念及び企業行動指針等を記載したクレドカードを配布し、周知徹底いたしました。

(4) 職務執行の効率性の確保のための取り組み

当社の取締役会は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を開催し、当社及び当社子会社の経営に関わる重要な事項の審議及び意思決定並びに経営全般に対する監督を行いました。

(5) 監査役監査の実効性の確保のための取り組み

当社の監査役は、取締役会に参加し、経営及び業務上の重要な事項の報告を受けるとともに、当社の重要な会議に出席し、業務の執行状況を直接的に確認いたしました。また、監査部や会計監査人等との情報・意見交換により緊密な連携を保つとともに、代表取締役社長との定期的な意見交換会を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図りました。

連結株主資本等変動計算書

（ 2022年 1 月 1 日から
2022年12月31日まで ）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,148,322	1,872,489	26,331,424	△611,515	28,740,720
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△946,006		△946,006
親会社株主に帰属する当期純利益			2,521,894		2,521,894
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					-
当連結会計年度変動額合計	-	-	1,575,888	△140	1,575,747
当連結会計年度末残高	1,148,322	1,872,489	27,907,312	△611,656	30,316,468

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	30,578	30,578	28,771,299
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△946,006
親会社株主に帰属する当期純利益			2,521,894
自己株式の取得			△140
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△6,238	△6,238	△6,238
当連結会計年度変動額合計	△6,238	△6,238	1,569,509
当連結会計年度末残高	24,340	24,340	30,340,809

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ベルパークネクスト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ベルブライド

株式会社ワクティブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社ベルブライド

株式会社ワクティブ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金

融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商 品……………月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法によっております。

なお、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～34年

機械及び装置 16年～17年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業を営む単一セグメントであり、主に顧客に対し情報通信機器等の販売、ならびに通信サービスの契約取次を行っております。

主な取引における収益の認識時点は次のとおりであります。

① 情報通信機器等の販売

情報通信機器等の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、当社グループが代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、商品の販売時に顧客へのサービス等の還元が、取引価格を算定するうえで実質的な値引となるものについては、収益から減額した純額を認識しております。

② 通信サービスの契約取次

通信サービスの契約の取次については、代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループが加入している複数事業主制度の企業年金基金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に算定できないことから、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が発現する期間を見積り、2年間から5年間で均等償却する方法によって償却しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、携帯電話等端末販売時に係る顧客へのサービス等の還元を、取引価格を算定する上での実質的な値引と判断したため、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,302百万円減少し、売上原価は184百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,118百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「短期解約違約金損失引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。
2. 前連結会計年度において「営業外費用」に区分掲記しておりました「賃貸費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。

(会計上の見積りに関する注記)

重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりであります。

店舗に係る固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産の減損に係る会計基準」の対象資産となる店舗に係る固定資産2,307,227千円（有形固定資産2,049,808千円、無形固定資産186,963千円、その他70,455千円）を計上しております。

また、当連結会計年度において認識した減損損失は283,729千円であり、すべて店舗に係る固定資産に対するものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

各店舗の営業損益が継続してマイナスとなった場合、店舗閉店等の意思決定をした場合、あるいは営業損益が取得時計画を著しく下回った場合等に減損の兆候があるものとして、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否の判定を行っております。

判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、店舗ごとの事業計画を基礎としており、当該事業計画には、各店舗の携帯電話端末等の販売台数の見込みや、通信事業者等からの手数料収入の見込み等が含まれております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りには不確実性を伴い、前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には減損損失を認識することになる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	1,674,727千円
----------------	-------------

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物等	東京都 10店舗	44,322
	建物及び構築物等	神奈川県 1店舗	866
	建物及び構築物等	千葉県 3店舗	8,076
	建物及び構築物、のれん等	埼玉県 4店舗	33,101
	建物及び構築物等	群馬県 1店舗	13,533
	建物及び構築物、のれん等	愛知県 5店舗	105,319
	建物及び構築物等	三重県 2店舗	9,428
	建物及び構築物等	岐阜県 1店舗	1,797
	建物及び構築物等	大阪府 3店舗	6,925
	建物及び構築物等	福井県 1店舗	2,032
	建物及び構築物、のれん等	香川県 1店舗	20,371
	建物及び構築物、のれん等	徳島県 1店舗	11,632
	建物及び構築物、のれん等	愛媛県 1店舗	13,298
	建物及び構築物等	広島県 1店舗	11,186
建物及び構築物等	福岡県 1店舗	1,837	
合計			283,729

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合、店舗閉店等の意思決定をした場合、あるいは営業損益が取得時計画を著しく下回った場合等に減損の兆候があるものとして、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否の判定を行っております。

判定の結果、当連結会計年度において減損損失の認識が必要とされた資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(283,729千円)として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	6,732,600株	13,465,200株	－株	20,197,800株

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の普通株式数の増加13,465,200株は、株式分割によるものです。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	551,569	86	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	394,436	20.5	2022年6月30日	2022年9月9日

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月24日の定時株主総会による1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,435	20.5	2022年12月31日	2023年3月24日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、デリバティブ取引は行わない方針であります。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金は、店舗及び事務所の賃借に伴う敷金であり、これらは預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であり、これらは流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

上場株式については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権、長期貸付金及び敷金については、主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。また、機動的に資金を調達するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち84.0%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券	34,286	34,286	-
② 長期貸付金	300,716	299,545	△1,170
③ 敷金	2,154,468	2,061,153	△93,315
資産計	2,489,471	2,394,985	△94,486

※金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

負債

「買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非上場株式	10,000
投資事業有限責任組合への出資	113,985

上記については、「① 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,618千円の減損処理を行っております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,616,674	—	—	—
売掛金	10,902,060	—	—	—
未収入金	132,336	—	—	—
長期貸付金	—	255,631	38,539	6,545
敷金	—	1,726,841	354,791	72,836
合計	28,651,070	1,982,472	393,331	79,381

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	34,286	—	—	34,286
資産計	34,286	—	—	34,286

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	－	299,545	－	299,545
敷金	－	2,061,153	－	2,061,153
資産計	－	2,360,698	－	2,360,698

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式を保有しており、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
商品売上高	61,684,566
受取手数料	41,094,092
顧客との契約から生じる収益	102,778,658
その他の収益	—
外部顧客への売上	102,778,658

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	
期首残高	11,126,450
期末残高	10,902,060
契約負債	
期首残高	315,882
期末残高	234,063

(注) 「顧客との契約から生じた債権」は、連結貸借対照表の「売掛金」の残高に含まれ、「契約負債」は「流動負債」の「その他」の残高に含まれます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、145,455千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,576円90銭
1株当たり当期純利益	131円07銭

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該分割後の株式数で1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年 1 月 1 日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,148,322	1,602,729	269,759	1,872,489	8,078	25,265,678	25,273,756	△611,515	27,683,053
当期変動額									
剰余金の配当						△946,006	△946,006		△946,006
当期純利益						2,464,158	2,464,158		2,464,158
自己株式の取得								△140	△140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,518,152	1,518,152	△140	1,518,011
当期末残高	1,148,322	1,602,729	269,759	1,872,489	8,078	26,783,830	26,791,909	△611,656	29,201,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価 差 額	評価・換算差額等 金 合 計	
当期首残高	30,578	30,578	27,713,632
当期変動額			
剰余金の配当			△946,006
当期純利益			2,464,158
自己株式の取得			△140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,238	△6,238	△6,238
当期変動額合計	△6,238	△6,238	1,511,773
当期末残高	24,340	24,340	29,225,405

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

商 品……………月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～34年

構築物 2年～20年

機械及び装置 16年～17年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん……………投資の効果が発現する期間を見積り、2年間から5年間で均等償却する方法で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、情報通信機器販売サービス事業を営む単一セグメントであり、主に顧客に対し情報通信機器等の販売、ならびに通信サービスの契約取次を行っております。

主な取引における収益の認識時点は次のとおりであります。

(1) 情報通信機器等の販売

情報通信機器等の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、商品の販売時に顧客へのサービス等の還元が、取引価格を算定するうえで実質的な値引となるものについては、収益から減額した純額を認識しております。

(2) 通信サービスの契約取次

通信サービスの契約の取次については、代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社が加入している複数事業主制度の企業年金基金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に算定できないことから、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、携帯電話等端末販売時に係る顧客へのサービス等の還元を、取引価格を算定する上での実質的な値引と判断したため、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は2,228百万円減少し、売上原価は174百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,054百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「短期解約違約金損失引当金」は、当事業年度より「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりであります。

店舗に係る固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、「固定資産の減損に係る会計基準」の対象資産となる店舗に係る固定資産2,198,596千円（有形固定資産1,943,672千円、無形固定資産186,963千円、その他67,960千円）を計上しております。

また、当事業年度において認識した減損損失は279,385千円であり、すべて店舗に係る固定資産に対するものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,587,899千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	27,729千円
短期金銭債務	4,721千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引以外の取引高	50,236千円
------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	318,997株	638,063株	－株	957,060株

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式の普通株式数の増加638,063株は、株式分割による増加637,994株、単元未滿株式の買取による増加69株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括償却資産	19,690千円
未払事業税	46,125千円
商品評価損損金不算入額	4,468千円
賞与引当金損金不算入額	106,069千円
長期未払金（役員退職慰労金）損金不算入額	7,836千円
会員権評価損損金不算入額	24,110千円
減損損失損金不算入額	114,617千円
資産除去債務	175,128千円
未払費用否認額	16,138千円
投資有価証券評価損損金不算入額	26,918千円
契約負債	44,488千円
貸倒引当金	39,832千円
その他	100,367千円

繰延税金資産計 725,793千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する資産 △85,514千円

繰延税金負債計 △85,514千円

繰延税金資産の純額 640,279千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の

内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	2.3
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3</u>

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

属性	会社名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ベルパークネクスト	東京都千代田区	100,000	情報通信機器販売サービス事業	(所有) 直接 100	業務受託 従業員の兼任	子会社の管理業務の受託(注1)	38,063	未収入金	3,462
子会社	㈱ピーラポ(注6)	東京都千代田区	10,000	電気通信機器の企画、販売事業	(所有) 直接 100	資金の援助	資金の貸付(注2)	200,000	—	—
子会社	㈱ワクティブ	東京都中央区	10,000	有料職業紹介事業	(所有) 直接 100	資金の援助 従業員の兼任	貸付金の回収 資金の貸付(注2)	650,000	—	—
									関係会社長期貸付金(注3)	200,000

2. 役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	山川 隆久	—	—	—	なし	当社社外監査役	弁護士報酬(注4)	12,902	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱日本ビジネス開発(注5)	東京都世田谷区	10,000	有価証券の保有・運用、フィットネスクラブの経営	(被所有) 直接 27.06	従業員の兼任	関係会社株式の売却(注6)	146,000	—	—

(注) 1. 子会社の管理業務の取引条件については、協議の上決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しております。

3. 当該子会社への長期貸付金に対し、当事業年度において31,365千円の貸倒引当金繰入額を計上しており、当事業年度末現在、引当金残高は130,087千円であります。

4. 顧問契約を締結し顧問料を支払っているほか、個別の案件毎に契約しております。取引価格及び条件につきましては、一般の取引条件及び契約内容等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

5. 当社取締役西川健士氏は、株式会社日本ビジネス開発の代表取締役を兼任しており、当社代表取締役西川猛氏が同社の株式の100%を保有しております。

6. 当社は2022年11月1日付で当社の子会社（株式会社ビーラボ）の発行済株式の全てを株式会社日本ビジネス開発に譲渡しております。なお、株式の譲渡価格につきましては、西川猛氏及び西川健土氏を除く取締役が選定した独立した第三者評価機関による株価算定の結果を踏まえ、両社協議の上、合理的に決定しております。また、当該譲渡に伴い株式会社ビーラボは、当社の子会社ではなくなり、「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社」に該当することとなりました。なお、損益計算書においては関係会社株式売却益142,499千円が特別利益に計上されております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,518円93銭
1 株当たり当期純利益	128円07銭

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該分割後の株式数で1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

